

指標名:消費動向調査(2012年7月)

発表日2012年8月9日(木)

～弱さがみられる消費者マインド～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 星野 卓也

TEL : 03-5221-4526

消費者態度指数 (全国・一般世帯)			消費者意識指標							
			暮らし向き		収入の増え方		雇用環境		耐久消費財の買い時判断	
前月差			前月差		前月差		前月差		前月差	
11年1月	41.5	0.2	43.1	0.6	41.4	0.0	39.7	0.7	41.9	▲0.3
2月	41.2	▲0.3	42.1	▲1.0	41.0	▲0.4	39.3	▲0.4	42.3	0.4
3月	38.9	▲2.3	38.8	▲3.3	39.7	▲1.3	38.2	▲1.1	38.7	▲3.6
4月	33.4	▲5.5	35.0	▲3.8	37.0	▲2.7	28.2	▲10.0	33.2	▲5.5
5月	34.4	1.0	36.4	1.4	37.4	0.4	28.1	▲0.1	35.8	2.6
6月	35.5	1.1	37.5	1.1	37.6	0.2	29.7	1.6	37.3	1.5
7月	36.8	1.3	38.7	1.2	38.0	0.4	31.2	1.5	39.3	2.0
8月	37.0	0.2	38.8	0.1	38.5	0.5	31.6	0.4	39.0	▲0.3
9月	38.1	1.1	39.6	0.8	39.4	0.9	33.5	1.9	40.0	1.0
10月	38.3	0.2	39.7	0.1	39.0	▲0.4	34.2	0.7	40.3	0.3
11月	38.3	0.0	39.2	▲0.5	38.7	▲0.3	34.9	0.7	40.3	0.0
12月	38.8	0.5	39.6	0.4	38.4	▲0.3	36.0	1.1	41.1	0.8
12年1月	39.9	1.1	40.8	1.2	39.5	1.1	37.3	1.3	41.9	0.8
2月	39.9	0.0	40.7	▲0.1	39.0	▲0.5	37.9	0.6	42.0	0.1
3月	40.3	0.4	41.1	0.4	39.4	0.4	38.6	0.7	42.1	0.1
4月	40.0	▲0.3	40.3	▲0.8	39.6	0.2	38.2	▲0.4	41.7	▲0.4
5月	40.7	0.7	41.3	1.0	40.1	0.5	39.3	1.1	42.2	0.5
6月	40.4	▲0.3	41.3	0.0	39.7	▲0.4	38.0	▲1.3	42.5	0.3
7月	39.7	▲0.7	40.6	▲0.7	39.4	▲0.3	36.8	▲1.2	42.0	▲0.5

(出所)内閣府「消費動向調査」

(注) 季節調整値

○7月の消費者態度指数は2ヶ月連続の低下

消費者マインドを示す消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月差▲0.7ptと2ヶ月連続で悪化した。低下幅も比較的大きめであり、このところの消費者マインドは弱めの推移となっている。

個別に見ていくと、4つの構成項目すべてが低下している。中でも、「雇用環境」は前月差▲1.2ptと低下幅が大きい。足元の雇用の回復が弱いものに留まっていることなどから、消費者の雇用環境に対する不安感が高まっているものとみられる。「収入の増え方」についても、夏のボーナスの減少などが影響したとみられ、同▲0.3ptと低下した。その他の意識指標も、「暮らし向き」は前月差▲0.7pt、「耐久消費財の買い時判断」は前月差▲0.5ptと、7月は低調な推移となった。「資産価値の増え方」(消費者態度指数の構成項目に含まれない)は前月差+0.8ptと、株価の持ち直しを背景に小幅改善となったが、総じてみれば、足元の消費者マインドは震災以降の回復局面を終え、やや弱含みつつあると判断されよう。

○家計の物価見通しに変化なし

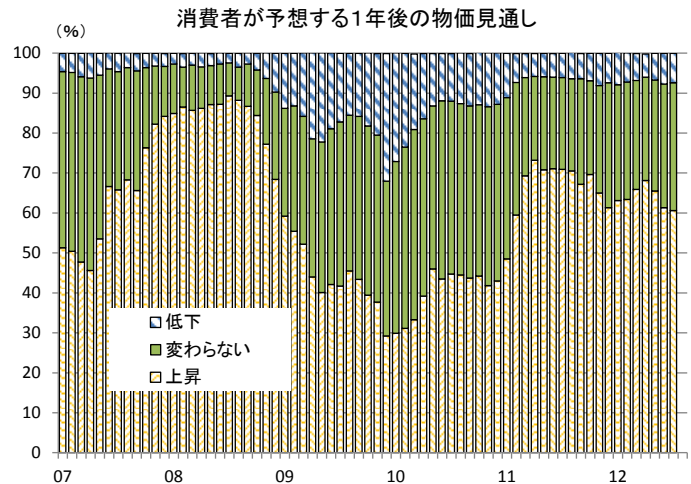
一般世帯の1年後の物価見通しをみると、「上昇する」、「低下する」と回答する世帯の割合がともに低

下した。前月まで下落が続いていたガソリン価格が横ばい圏で推移したこと等が影響したとみられ、7月の物価見通しに大きな変化は見られなかった。

○エコカー補助金の終了など、懸念材料は多い

13日発表の4-6月期のGDP統計では、個人消費が1-3月期に続いて底堅く推移したことが確認される見込みだ。エコカー補助金制度の下支えによる自動車販売の好調や、サービス関連消費の堅調さが続いたことが背景にある。

しかし、先行きもこの好調が続くかどうかに関しては疑問符がつく。自動車販売の好調をもたらしているエコカー補助金に関しては、8-9月には予算切れが見込まれる。補助金によって相当程度需要が先食いされているものとみられ、制度終了後の自動車販売については反動減が生じるだろう。また、このところの消費者マインドに弱さがみられることも懸念材料のひとつだ。加えて、社会保険料や電気代の上昇によって家計負担が増加すること、雇用や所得に目立った回復が見られないことなどを踏まえると、個人消費の好調の持続性については慎重に見ておく必要があると思われる。



○出所はすべて、内閣府「消費動向調査」